

今月号の内容

1. ベルギーの政治・社会動向	1
2. ベルギーの経済・産業動向	3
3. 月例経済指標	5
4. EU の動向 JETRO ビジネス短信より	6
5. お知らせ	7

1. ベルギーの政治・社会動向

1 ブリュッセル北駅周辺、治安対策として深夜営業の一時的制限措置を導入

ブリュッセル北駅周辺（スカールベークおよびサンジョステンノード）は、同地区の迷惑行為や犯罪の抑制を目的として、深夜時間帯の営業活動を一時的に制限する措置を導入する。カフェや深夜営業店舗、成人向けサービス関連施設などは、6月30日までの約3カ月、午前1～6時まで営業停止を義務付けられる。住民や通行人から深刻な迷惑行為や薬物関連犯罪に関する多数の報告が寄せられており、治安への不安が高まっていた。（2026年4月1日）

2 連邦計画局、年金改革の影響評価を公表、年金支出を抑制も格差拡大を指摘

連邦計画局（BFP）は、連邦政府による年金改革の影響を評価する報告書を発表した。同報告によれば、年金改革は高齢化に伴う年金支出の増加を抑制する一方、平均年金額の低下や年金格差の拡大、さらには貧困リスクが高まるという。財政面では、2024年から2070年までの年金関連支出（GDP比）の増加幅が、改革を実施しない場合と比較し1.3ポイント低下し、政府の予測通り、増加分の約3分の1が抑制される見通し。一方、改革による社会的影響として、新規年金受給者の平均総受給額は、改革を実施しない場合と比べ低下し、減少幅は公務員が最も大きく（2070年時点で15.2%減試算）、被雇用者（会社員、7.2%減）、自営業（3.2%減）への影響は相対的に限定的とした。会社員と自営業への影響は、男性よりも女性に大きく、会社員の女性は、平均所得に対する年金給付水準が2070年まで6.6%低下するのに対し、男性は5.8%低下に留まる。他方、公務員の男女間の年金格差は縮小し、男性の給付率の低下幅は13.8%減、女性は12.8%減となっている。BFPによると、公務員の男女間の年金格差の縮小は、軍人や鉄道乗務員など男性比率の高い職種に適用されてきた優遇制度の見直しを挙げている。（2026年4月13日）

3 連邦議会下院、「エネルギー基準」法案を承認

連邦議会下院は、電力消費量の多い企業の電気料金の負担を軽減する「エネルギー基準」の導入を承認した。ベルギー企業は、近隣諸国と比べ電力コストが高く、競争上不利な状況にある。同制度は、送電料金の構造的引き下げによる恒常的なコスト低減措置と、EUのグリーン産業ディール国家補助枠組み（CISAF）を活用した一時的な支援措置の組み合わせ。現在の立法期間に約10億ユーロの予算が計上されている。CISAFの対象企業は、電気料金の最大50%の割引を受けることが可能となる。対象となる企業や産業は未定だが、電力消費特性に基づいて特定される予定。企業は脱炭素化、エネルギー効率、需要柔軟化に関する投資が求められる。（2026年4月17日）

4 連邦政府、緊急事態に備えるキャンペーンを開始

ベルギー危機対策センターは、緊急事態への備えを促す全国的なキャンペーンを開始し、各家庭に、危機発生後、少なくとも 72 時間は自力で対応できる準備をするよう呼びかけた。地政学的緊張の高まりや気候関連の災害が増加する中、国のレジリエンスを向上させるための 4 力年計画の一環となっている。キャンペーン第 1 段階は、危機発生時に市民が信頼できる情報に迅速にアクセスできるよう支援する。緊急時には誤情報が拡散しやすいことから、連邦政府の緊急通知システム「BE-Alert」への登録や公式情報チャネルの活用を促している。また、自宅に非常用キットを常備しておくことが重要とし、3 日分の水や保存食、医薬品、懐中電灯、電池、現金、衛生用品などの常備を推奨している。（2026 年 4 月 21 日）

5 ベルギー連邦政府、短期のエネルギー支援策に合意

報道によれば、ベルギー連邦政府は通勤者および生活困窮世帯を支援するために、総額 8,000 万ユーロの短期的なエネルギー支援策に合意した。同措置は 2026 年 5~7 月までの 3 カ月間実施され、中東情勢を背景とするエネルギー価格高騰による国民負担の軽減を目的とする。自動車通勤者向け支援として、雇用主に対し走行距離に応じた手当の引き上げを奨励する。政府は 1 キロメートルあたり最大 10 セントを上限に最大 20%の増額分を税控除の対象とし、従業員への追加支給分は非課税とする。また、自家用車を利用した業務上の移動に対する標準的な走行単価の引き上げにも 500 万ユーロが充てられる。さらに、生活困窮世帯を対象に、特にガスや灯油を暖房として使用する家庭向けの支援に 1,500 万ユーロが割り当てられる。（2026 年 4 月 22 日）

6 連邦政府、実店舗の定休日義務廃止と営業時間規制緩和を承認へ

連邦政府は、店舗の週 1 回の定休義務を廃止し、営業時間規制を緩和する方針を正式に承認する見込みであると発表した。これにより、店舗は毎日午後 9 時まで営業可能となり、従来義務付けられていた週 1 回（24 時間）の休業義務は撤廃される。現状は、衣料品店や家電量販店、スーパーマーケットなどの実店舗は、金曜日を除き午後 8 時までの閉店が義務付けられ、さらに週に 1 日は休業が義務付けられている。一方で、オンライン店舗は常時営業が可能であり、競争上の優位性が指摘されていた。大手小売チェーンの多くは今回の発表を歓迎し、新たな営業時間の柔軟性を活用する意向を示す一方で、従業員はこれを歓迎しておらず、ストライキを実施する店舗もあった。また自営業者連合（NSZ）は、本改革に反対を表明し、収入の大幅な増加が見込みにくい中で、運営コストの上昇や労働時間の長時間を招くと批判している。（2026 年 4 月 24 日）

2. ベルギーの経済・産業動向

1 ユナイテッド・ペットフード、ケベック州の生産施設を買収しカナダ市場に参入

ベルギーのペットフードメーカーのユナイテッド・ペットフードは、カナダ・ケベック州ドラモンドビルにあるジュピター生産施設を同業ルゴグループ (Legault Group) から買収したと発表した。同社にとって、カナダ初のドライペットフード製造拠点となる。米国の既存工場に近接するカナダで現地生産体制を確立し、プレゼンス強化を目指す。同施設は 2023 年に操業を開始した最新鋭の工場で、高品質な原材料を用いた複数のドライペットフードを開発・製造している。今後はカナダ市場に加え、国際市場における事業拡大も視野に入れる。(2026年4月2日)

2 ENGIE Vianeo、ワロン地域に EV 向け充電ステーション 1,625 基の設置を発表

フランスのエネルギー大手エンジーは、子会社の ENGIE Vianeo を通じ、ワロン地域の都市部、広場、スポーツ施設などを中心に、2年以内に出力 22kW の EV (電気自動車) 向け充電ステーション 1,625 基 (計 2,926 充電ポイント) を設置すると発表した。ENGIE Vianeo は、設置後 10 年間にわたり同ネットワーク管理も担う。同社は既にブリュッセル首都圏地域の 835 基、1,640 充電ポイントの設置を獲得しており、2028 年までに計 1 万 2,000 の充電ポイントを設置予定。同社はブリュッセル首都圏地域とフランダース地方で約 3,500 基・7,000 充電ポイントのネットワークを運営しており、国内最大級のインフラ事業者の一つとなっている。(2026年4月13日)

3 ワロン地域、対内投資は前年比 34%増の 13 億ユーロ、輸出は 12.6%増の 624 億ユーロ

ワロン地域政府貿易・外国投資振興庁 AWEX によると、2025 年は対内直接投資が回復し、60 件の投資プロジェクトにより 1,361 人の雇用が創出され、投資総額は前年比 34%増となり、2020 年以来の高水準となった。主な案件では、米国のスポーツウェア大手スケッチャーズが、リエージュ州に 3 億 5,000 万ユーロを投じ物流拠点を建設し、約 150 人の雇用を創出した。M&A では、製薬大手アストラゼネカが、生体内 (in vivo) 細胞治療技術の開発を手掛けるバイオスタートアップのエゾビオテックを買収し、モンサン・ギベール拠点に 1,000 万ユーロの追加投資を行った。このほか、ワロン地域の輸出額は前年比 12.6%増の 624 億ユーロと 2 年連続の減少から回復し過去最高を記録した。米国の関税政策変更の可能性を見据えた前倒し輸出が一因とされる。主要輸出品目は医薬品で、総輸出額の 44%を占め、特に米国向け輸出は 97 億ユーロと大幅に増加した。(2026年4月16日)

4 化学・製薬業界、域外輸出減と雇用減少で苦戦が続く

ベルギーの化学・製薬業界団体「エッセンシア (essenscia)」によると、同セクターは 2025 年も厳しい状況が続き、輸出減少と雇用縮小が進行している。輸出は前年比で約 5%減少し、特に EU 域外向けは約 10%落ち込んだ。米国向け医薬品輸出は、関税を巡る不確実性の影響を受け、前年比 10%減となった。化学・プラスチック分野では、米国 (50 億ユーロの赤字) や中国 (11 億ユーロの赤字) と貿易収支が大幅に悪化し、赤字に転じた。雇用面では 2 年連続で減少し、2024 年は 1,145 人分、2025 年は 1,590 人分の雇用が削減された。減少は主にフランダース地方 (1,503 件減) の化学・プラスチック産業に集中した。投資額は前年比 9%増の約 41 億ユーロとなったが、これは過去の好況期 (2018 年~2022 年) に決定された案件による。研究開発投資は約 70 億ユーロに達し、製薬・バイオ分野を中心に、厳しい経済状況にもかかわらず、イノベーションと新技術への投資は維持されている。(2026年4月22日)

5 連邦政府、ボルボカー・ゲント工場経営のためのタスクフォースを設立

報道によれば、連邦政府のドゥ・ウェイバー首相は、ボルボカー・ゲント工場の将来確保に向けたタスクフォースを立ち上げた。同工場は約 6,500 人を雇用するフランダース地域有数の大規模製造拠点であり、国内に残る唯一の自動車組立工場である。同タスクフォースは 2026 年 1 月以降、同工場の長期的な見通しについて検討を進めている。労働組合の間では、過去にルノー（ヴィルフォールデ）、オペル（アントワープ）、フォード（ヘンク）、アウディ（ブリュッセル）と相次いで自動車工場が閉鎖された経緯を受け、現在同工場で生産している電気自動車 3 モデルのうち 2 モデルが、新設予定のスロバキア工場へ移管される可能性への懸念が高まっているという。（2026 年 4 月 28 日）

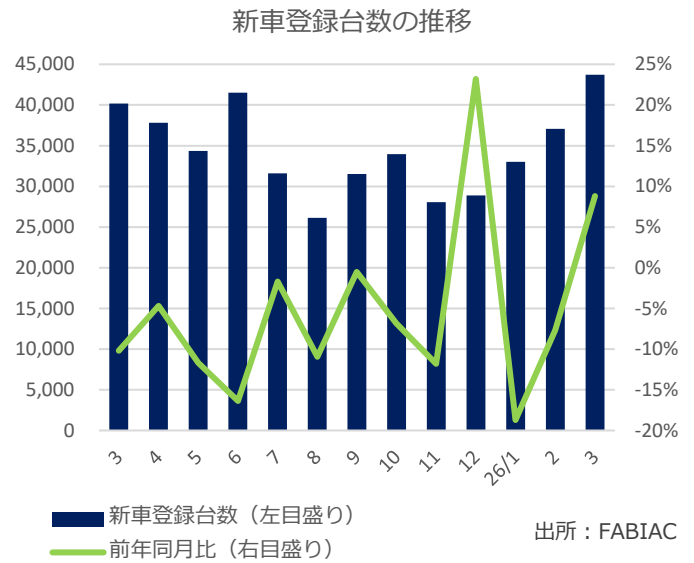
6 連邦政府、仏エンジーと原子力事業の国有化に向けた枠組みで合意

ベルギー連邦政府は、フランスのエネルギー大手エンジーおよび同子会社のエレクトラベルと、ベルギーの原子力事業の買収に向けた独占交渉の枠組みを定めた基本合意書（LoI）に署名したと発表した。対象となるのは、エンジーとエレクトラベルならびにその関連会社が所有・運営するベルギーの原子力事業全体で、国内の原子炉 7 基や関連発電施設、従業員、子会社に加え、廃止措置や解体義務を含む全ての資産および負債が含まれる。今回の取り組みは、既存原子力発電所の運転期間延長や新規原子力発電能力の開発を目指す連邦政府の方針に基づき、原子力資産を政府が直接所有するという戦略的判断を反映したものだ。これによりベルギー政府は安定的な電力供給の確保や気候変動目標の達成、産業競争力の強化、社会経済の持続的成長を支えることが狙いとされる。今後当事者間で、主要な条件を定めた合意を 2026 年 10 月 1 日までに取りまとめることを目指す。（2026 年 4 月 30 日）

3. 月例経済指標

3月の新車登録台数 前年同月比 8.8%増

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）によれば、3月の乗用車の新車登録台数は、4万3,733台（前年同月比 8.8%増）と拡大した。メーカー別では、BMW のシェアが 14.21%と最大で、フォルクスワーゲン（8.37%）、アウディ（6.21%）が続いた。（2026年4月2日）



4月のインフレ率 前年同月比 4.01%上昇

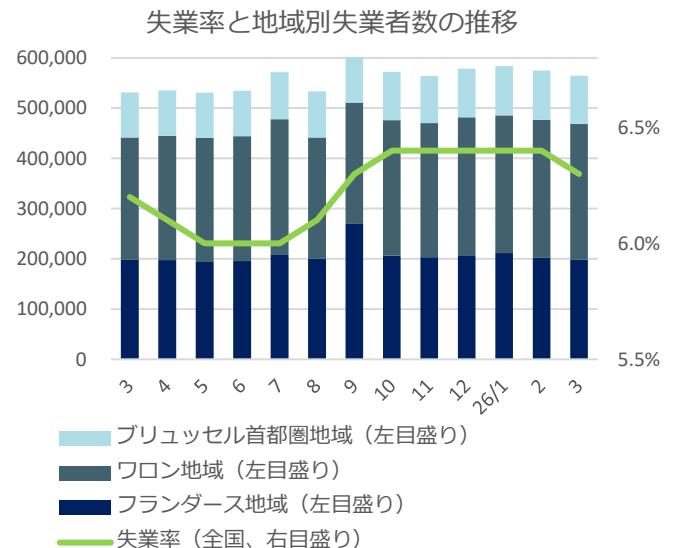
連邦経済省の発表によると、4月の消費者物価指数は、前年同月比で 4.01%上昇した。天然ガス、車両用燃料、電気代、ホテル宿泊代、航空券代、肉類、暖房用燃料、アルコール飲料、レストランとカフェ、掃除用品、パンと穀物類、野菜、酪農製品、が押し上げ要因となった。一方、オーディオとビデオ製品が押し下げ要因となった。（2026年4月29日）



3月の失業率 6.3%、前年同月比 0.1 ポイント増

ベルギー国立銀行（NBB）によれば、国内の3月の失業率（季節調整値）は、6.3%（前年同月比 0.1 ポイント増）だった。各地域政府が発表した3月の失業率をみると、ブリュッセル首都圏地域は、前年同月比（以下同じ）0.67 ポイント増の 15.0%、フランダース地域は 0.1 ポイント増の 6.8%、ワロン地域は 1.6 ポイント増の 16.3%となった。地域別の失業者数では、フランダース地域が 19万8,244人、ワロン地域が 27万120人、ブリュッセル首都圏地域が 9万6,113人だった。（2026年4月5日）

※ベースとなる労働力人口の算出方法は地域により異なる。



4. EU の動向 | JETRO ビジネス短信より

- (1) EU、関税制度改革法案で合意、単一窓口で通関簡素化へ、11 月からは取扱手数料も導入（2026 年 4 月 1 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/acf62838ba492ff2>
- (2) 米関税コストの大半は米国の企業と消費者が負担、欧州中銀調査（2026 年 4 月 1 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2026/04/6e65ef29fbd33107.html>
- (3) 欧州産業界、バイオメタンの活用推進策を EU に提言（2026 年 4 月 2 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/28a4291d802d5b3f>
- (4) 欧州議会、米国製工業製品の関税引き下げに条件提示（2026 年 4 月 3 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/5d44148afd5aaf7a>
- (5) 米 USTR、EU の CBAM 本格実施やデジタル規制・標準化の執行強化を新たな貿易障壁として指摘、2026 年外国貿易障壁報告書（EU 編）（2026 年 4 月 9 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2624be5dd635a02f>
- (6) 欧州委、炭素価格の乱高下を抑制する市場安定化リザーブの強化案を発表（2026 年 4 月 9 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/94b01e046aca2a64>
- (7) 2025 年の日本の対外直接投資額は前年比 3.8%増、欧州・米国向けが牽引（2026 年 4 月 10 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/c0432d7740251390>
- (8) ジェトロ、日欧グリーン協業連携イベントを開催（2026 年 4 月 10 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/3d26278010d01a38>
- (9) 欧州委、包装・包装廃棄物規則のガイダンスを発表（2026 年 4 月 14 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/1d678434b61cc013>
- (10) 欧州委、2026 年第 1 四半期の CBAM 証書価格は 75.36 ユーロと公表（2026 年 4 月 15 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/57c66984c472d653>
- (11) 欧州委、中東情勢によるエネルギー価格高騰への対応方針を提示（2026 年 4 月 17 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/c2a4e475f10bd886>
- (12) EU、鉄鋼セーフガード措置の後継措置について合意、7 月 1 日から実施へ（2026 年 4 月 17 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/b8386e369c1441ca>
- (13) 中国 EU 商会がレポートを発表、中国の輸出管理強化を懸念（2026 年 4 月 20 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/fa3bf40a7414f26e>
- (14) 英政府、英・EU 間 SPS 協定の移行期間について明言せず（2026 年 4 月 22 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/737980c96824b96f>
- (15) 欧州産業界、EU にエネルギー効率最適化推進を要請、域内産業・技術活用を訴える（2026 年 4 月 23 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/a091767a5d7f1ff4>

- (16) 欧州委、エネルギー連結性強化プロジェクトに「H2Med」などを選定（2026 年 4 月 24 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/8182789e0ae7d245>
- (17) 欧州テクノロジー業界、生産回復で前向き予測も、エネルギー危機の影響を警戒（2026 年 4 月 27 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/909772be35ccb00d>
- (18) 中国、輸出管理コントロールリストに EU の 7 つの企業・研究所を追加（2026 年 4 月 30 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/3853e66abe8297cb>
- (19) トランプ米政権、EU と重要鉱物に関するパートナーシップを締結、複数国・地域間イニシアチブ形成へ（2026 年 4 月 30 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/c35fb12759dd02e1>
- (20) EU 理事会、対ロシア制裁第 20 弾を採択、エネルギー・金融分野の制裁や回避防止を強化（2026 年 4 月 30 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/3db4bcb53e90f730>
- (21) スペイン、非正規移民 50 万人の正規化に着手、EU 内からは批判や警戒感（2026 年 4 月 30 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/38e4fbaba0f46293>

○ジェトロは、EU や欧州各国の反応も含め、グローバル通商に係る最新情報を提供する特集ページを立ち上げています。ぜひご参照ください。

- (1) 米国の関税措置

https://www.jetro.go.jp/world/us_tariff/

- (2) 中東情勢

<https://www.jetro.go.jp/biznews/feature/ISIR0617.html>

※地域・分析レポート特集「激動の中東情勢：中東各国への影響と展望」もぜひご参照ください

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2026/0402/>

5. お知らせ

★メールマガジン「ジェトロ EU トピックス」のご案内

ジェトロ・ブリュッセル事務所では、EU の最新情報や欧州域内のジェトロ各事務所が実施するセミナー情報などをお届けするメールマガジン「ジェトロ EU トピックス」を配信しています。配信日は毎月第 1 木曜日を目安としています。配信を希望される方は、以下のようにお申し込みください。

- (1) 欧州域内にお住まいの方：以下の必要事項をご記入の上、ジェトロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp) までお申し込み下さい。

①お名前とご所属先（英文・和文）、②お住まいの国名、③送付先メールアドレス

- (2) 欧州地域以外に在住の方：以下の URL からお申し込みください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail.html

※内容についてなど、ご質問などございましたら、ジェトロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp) までお問い合わせください。

調査レポートのご案内

- 地域・分析レポート「EU メルコスール FTA」 (2026年4月)
第1回「FTA 発効で貿易投資が活性化」
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2026/131cc6056b084053.html>
第2回「メルコスールの特徴を盛り込んだ協定に」
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2026/ba3de2400f648557.html>
- 地域・分析レポート「リサイク拉斯が示すプラスチックのリサイクル認証基準 包装・包装廃棄物規則 (PPWR) に対応」 (2026年4月)
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2026/0303/1216c45bede17c76.html>
- 地域・分析レポート「EU の包装・包装廃棄物規則 (PPWR) は不確定事項が山積」 (2026年3月)
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2026/0303/96787a7763ba0970.html>
※特集「持続可能な包装と企業の対応事例」もぜひご参照ください
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2026/0303/>
- 地域・分析レポート「デジタル社会を支えるデータセンター (1) 米国・EU・日本の政策」 (2026年3月)
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2026/0101/d3c29e1ebaab1010.html>
※特集「高まる経済安全保障リスク 各国・地域の自律性向上と不可欠性確保に向けた戦略とは」もぜひご参照ください
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2026/0101/>
- 地域・分析レポート「欧州繊維・アパレル業界参入に求められる認証の潮流 (イタリア)」 (2026年3月)
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2026/594cd5411a02dd11.html>
- (6) 地域・分析レポート「ブルーエコノミーで経済成長と持続可能性強化に取り組むポルトガル」 (2026年3月)
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/1102/12dda033b720a58d.html>
- 調査レポート「EU 炭素国境調整メカニズム (CBAM) に対応する排出量の算定実務マニュアル」 (2026年3月)
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2026/01/90337d0727dbac9c.html>
- 調査レポート「EU 炭素国境調整メカニズム (CBAM) の簡素化規則の解説」 (2026年2月)
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2026/01/84f13519647461c4.html>
- 調査レポート「欧州における 2026 年の地政学的展望」 (2026年3月)
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2026/01/84af167ad3087409.html>
- 調査レポート「『サプライチェーンと人権』に関する法制化動向 (全世界編 第3版)」 (2026年3月)
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2026/01/35a7f36d5712f4be.html>

- 調査レポート「2025 年度 第 24 回 日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」（2026 年 3 月）
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2026/01/23f5d9f6472b5c0d.html>
- 調査レポート「ハンガリーにおける産業分野別・国別企業進出調査」（2026 年 3 月）
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2026/01/52a0ba166641b269.html>
- 調査レポート「イタリア包装関連企業の持続可能な包装への対応状況」（2026 年 3 月）
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2026/01/e458627bd33f0d7d.html>

○ジェットロでは、上記以外にも様々な欧州関連の調査レポート、地域・分析レポートを公開しています。以下 URL よりご参照ください。

<https://www.jetro.go.jp/reportstop/europe/reports/>

<https://www.jetro.go.jp/areareportstop/europe/areareports/>

ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ

ベルギー日本人会商工委員会と JETRO ブリュッセル事務所は、EU の政策動向、欧州各国の政治・経済情勢、労務・法務・会計等の制度情報など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に 4 回程度開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jp までメールアドレスをご連絡ください。

ベルギー拠点設立に関する専門家相談サービスのご案内（法務・労務・税務）

JETRO ブリュッセル事務所では、ベルギーに拠点設立を検討されている企業様、または進出後まもない企業様を対象に、弁護士・税理士等によるコンサルテーションサービスを提供しています。2 時間まで無料でご利用いただけます。ぜひご活用ください。

※原則として中堅・中小企業を対象としていますが、大企業も対象とできる場合があります。詳細はお問合せください。

サービス詳細・お申込み

<https://forms.office.com/r/Un8z1upjYJ>

mailto:お問合わせ先 | ジェトロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp)